



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 URL <https://www.brhd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川野 博明 TEL 082-261-2860  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,022	0.3	1,636	△28.5	1,624	△29.3	1,025	△32.8
2022年3月期	35,899	△7.5	2,289	△24.8	2,296	△22.3	1,527	△21.6

（注）包括利益 2023年3月期 1,016百万円（△33.9%） 2022年3月期 1,538百万円（△22.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.63	22.43	7.6	4.4	4.5
2022年3月期	33.85	33.55	12.1	6.9	6.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,355	13,842	34.0	302.57
2022年3月期	33,961	13,296	38.8	292.06

（参考）自己資本 2023年3月期 13,739百万円 2022年3月期 13,193百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△5,702	△76	6,173	1,820
2022年3月期	20	△520	△639	1,425

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00	542	35.5	4.3
2023年3月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00	544	53.0	4.0
2024年3月期（予想）	ー	6.00	ー	6.00	12.00		41.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	16.6	2,050	25.3	2,000	23.1	1,300	26.7	28.67

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績等の概況に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	45,795,000株	2022年3月期	45,795,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	384,596株	2022年3月期	622,596株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	45,343,243株	2022年3月期	45,121,117株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,105	△2.1	501	△5.5	566	3.4	602	1.6
2022年3月期	1,128	4.1	530	3.2	548	8.3	592	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	13.28	13.16
2022年3月期	13.14	13.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,962	8,456	32.2	183.95
2022年3月期	19,309	8,323	42.6	181.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,353百万円 2022年3月期 8,220百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 受注及び販売の状況	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のなか、行動制限が緩和され経済活動は回復傾向となりました。しかしながら地政学リスクによる原材料価格の高騰や金融資本市場の変動による国内での急速な円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、新設PC橋梁の発注は減少傾向にある一方、既存社会インフラの老朽化に向けた市場が拡大しており、市場環境が変化するなか、建設需要は底堅さを維持しております。

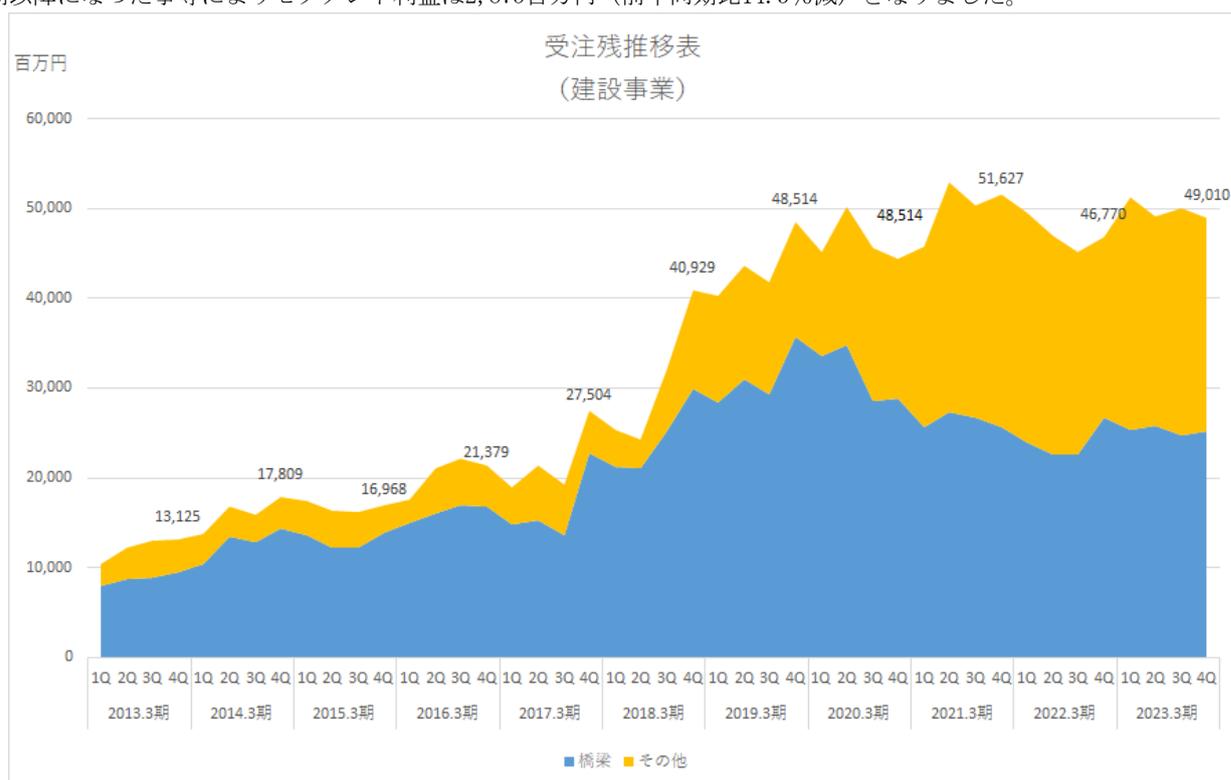
当社グループにおきましては、主要事業である建設事業において新型コロナウイルス感染症が、将来の工事の進捗や建設事業に係る工事収益の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点において顕在化した工事はありません。また、その他の事業分野でも深刻な影響は生じておりません。

このような情勢の下、当連結会計年度の売上高は36,022百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,636百万円（前年同期比28.5%減）、経常利益は1,624百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,025百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道及び広島高速道路の床版取替工事の大型受注等により、当連結会計年度の受注高は33,093百万円（前年同期比25.2%増）、手持工事高は49,010百万円（前年同期比4.7%増）となりました。当連結会計年度の期首手持工事高減少による影響等により売上高は30,853百万円（前年同期比1.2%減）となり、前年同期に大幅な設計変更獲得による多額な利益計上を行った工事があった事による反動及び契約変更の確定時期が翌期以降になった事等によりセグメント利益は2,875百万円（前年同期比14.3%減）となりました。



#### (製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当連結会計年度の受注高は床版製作及びPC桁製作の大型受注により6,552百万円（前年同期比39.8%増）、売上高は5,101百万円（前年同期比15.2%増）となりましたが、採算性の良い製品販売物件が減少し、セグメント利益は89百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

#### (情報システム事業)

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による受注活動への影響が解消され、当連結会計年度の受注高は479百万円（前年同期比5.6%増）となりました。受注済案件が順調に進んだことから当連結会計年度の売上高は495百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比288.9%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸並びに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は172百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は114百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

## ②今後の見通し

当社グループの足元の事業環境としましては、高速道路会社（NEXCO）3社による「高速道路リニューアルプロジェクト」、いわゆる高速道路の大規模更新及び大規模修繕事業（総額3兆円）が2015年度のスタートから8年が経過し、順調に進捗しております。また、鉄道関連におきましては、北陸新幹線金沢～敦賀間開業を2024年頃、北海道新幹線新函館北斗～札幌間の開業が2030年度末、リニア中央新幹線の品川～名古屋間の開業が2027年を見込み、その後大阪市までの延伸を予定するなど、大型プロジェクトによる一定の発注量増加が見込まれております。

更に、政府が2021年度から5か年で15兆円の予算規模で推進しております「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、高規格道路のミッシングリンク解消および暫定2車線区間の4車線化などの道路ネットワークの機能強化対策や、道路施設の老朽化対策などが重点施策とされており、事業量が増加する見込みです。

このような事業環境のなか、当社グループの翌期期首手持工事高は49,010百万円となりました。高速道路のPC床版取替工事や4車線化工事等の長期大型工事の比率が増加するなかで、2023年度は収益認識基準の適用により一定の売上は確保するものの、当期に受注した大型工事の進捗が2023年度より進むと予測すること等から、次期連結業績につきましては、売上高は過去最高の42,000百万円、営業利益は2,050百万円、経常利益は2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、引き続き高速道路の大規模更新・修繕工事、北陸新幹線をはじめとした鉄道関連の大型プロジェクトに積極的に参入し、生産性の向上、働き方改革の推進を図り、国土強靱化政策に対応する組織体制の構築と競争力の確保を目指してまいります。

## 【サステナブル経営への取組み】

企業の継続的な成長と持続可能な地球環境・社会を同時に目指すサステナビリティ経営の重要性がますます高まっていることから、スピーディーに時代の変化に対応すると共に、関連する経営課題（SDGs・DX）の解決に向けた取組みを実施するため、2021年度にサステナビリティに関連する専任組織としてサステナビリティ推進室を設置いたしました。

地球温暖化防止のため世界的に対応の機運が高まっている2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO<sub>2</sub>排出量の多いセメントの代替材料の利用促進や環境に配慮した独自工法の採用拡大、クリーンエネルギーの利用促進などにより、サステナブルな社会の構築に向け、継続的に取り組んでまいります。

(当社グループのCO<sub>2</sub>削減の主な取組み)A. 混和材（高炉スラグ微粉末、フライアッシュ）をセメント置換に使用した構造物の製作によるCO<sub>2</sub>削減

## (a) 高炉スラグ微粉末を使用した主な取組み

高炉スラグ微粉末は、製鉄所の高炉より副生される高炉水砕スラグを微粉砕して製造される水硬性の混和材であり、コンクリート製品の製造時にセメントと置換えることで産業副産物の有効活用と温室効果ガスの削減効果が見込まれます。

## 高炉スラグ微粉末を使用したコンクリート製品（主にPC床版）

受注年度	工事名	発注者	セメント置換率
2016	容谷橋他床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2017	山田橋他床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2018	烏帽子第一橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2019	赤山橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2019	本町高架橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2019	庄内川橋床版取替工事	NEXCO中日本	50%
2020	上萩原橋他8橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2020	鎖川橋床版取替工事	NEXCO中日本	50%
2020	江の川第三橋他橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%

受注年度	工事名	発注者	セメント置換率
2021	清見寺橋床版取替工事 (予定)	NEXCO中日本	50%
2021	容谷橋他1橋床版取替工事 (予定)	NEXCO西日本	50%
2022	吉野川橋他1橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
—	コンボ橋(静岡工場製作のもの)	関東圏内	30%

## (b)フライアッシュを使用した主な取組み

火力発電所で石炭を燃焼した際に大量に生成される微粒子状の灰で、コンクリートの品質および施工性を向上させる混和材として活用すると共に、産業廃棄物の削減にも貢献しています。

## フライアッシュを使用したコンクリート製品 (主に橋梁用橋げた)

受注年度	工事名	発注者	セメント置換率
2006	灰塚ダム天端橋	国交省(広島県)	30%
2006	志津見ダム付け替え工事 小川尻橋	国交省(島根県)	30%
2013	島根原子力発電所3号機 消火タンク連絡ダクト設置工事	中国電力	30%
2015	島根原子力発電所3号機 消火タンク連絡ダクト設置工事2	中国電力	30%
2016	島根原子力発電所 地下水流入対策他工事	中国電力	30%
2020	1号農道橋	島根県	50%
2020	三隅発電所2号機建設工事のうち取水槽・放水接続槽他設置工事	中国電力	30%
—	中国地方圏内の一部のPC桁	中国地方圏内	30%

## B. 独自技術工法による削減

## (a)マイクロパイル工法

新設するロックシェッドの基礎工を、従来技術の深礎杭から独自技術のマイクロパイル工法に変更した結果、「使用する機材の小型化」「掘削量減」「仮設備規模縮小」「工期短縮」によりCO<sub>2</sub>排出量を45%削減しました。

## (b)K-LIP工法

コンクリートの癌ともいわれるアルカリシリカ反応(ASR)により劣化した橋脚等、従来工法では根本的な補修は不可能といわれています。K-LIP工法はそのようなASR補修を可能とし、構造物を長寿命化することができるため、LC-CO<sub>2</sub>(ライフサイクル二酸化炭素)の削減が可能となります。

## (c)ブランチブロック工法

自然石を用いた石積み工法に、コンクリート二次製品であるブランチブロックを組み合わせた工法です。製品及び現場での生コンクリート使用量が減少するため、CO<sub>2</sub>の発生量を削減可能できます。

## (d)ロックフレーム工法S型 グリパック

コンクリート二次製品であるグリパックを使用して、中詰材と一体化した擁壁を構築する工法です。製品及び現場での生コンクリート使用量が減少するため、CO<sub>2</sub>の発生量が削減可能となります。

## (e)継手部の配筋を省いたプレキャスト床版継手(ELSS Joint)

従来の鉄筋を用いたループ継手とは異なり、プレキャスト床版間に低剛性の専用材料を充填するだけで床版相互を半剛接合する新しい継手構造です。プレキャスト床版の幅を広げて施工枚数を減らし、また継目部に鉄筋を使用せず接合方法も容易となるため、床版の現地施工の工期が約11%短縮され、CO<sub>2</sub>の発生量が削減可能となります。現在、東北地方で1件の実績があり、今後中国地方の高速道路での大型床版取替工事でも採用が予定されています。

## (f)K-SLASH工法

鉄筋コンクリート床版の更新を行う既設鋼橋のうち、ずれ止めが多数配置される合成桁橋を対象として、鉄筋コンクリート床版の撤去作業を合理化する工法です。撤去作業の省力化や施工期間の約20%短縮により、CO<sub>2</sub>の発生量が削減可能となります。

## C. 研究開発による削減

## (a)ジオポリマー技術

火害により強度が低下したコンクリート部材に対して、当社の独自技術であるK-LIP工法を応用し、セメントを使用しないジオポリマーを内部圧入することにより、その機能を回復させることでLC-CO<sub>2</sub>を削減する研究開発を行っています。

## (b)人口藻礁製品の開発

人工藻礁は海底に設置して藻場を形成し、海の緑化によりCO<sub>2</sub>削減や海域の浄化を促進する製品です。緑化性能に優れるポーラスコンクリートを活用した藻礁製品の開発により、CO<sub>2</sub>吸収源の拡大および海洋資源の保全を図ります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は40,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,393百万円の増加となりました。

流動資産は34,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,604百万円増加しております。主な要因として未収入金が2,014百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が7,822百万円、現金預金が280百万円、材料貯蔵品が221百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少しております。主な要因としては、減価償却によるものであります。

負債合計は26,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,847百万円増加しております。

流動負債は20,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,083百万円増加しております。主な要因としては、預り金が1,176百万円減少したものの、短期借入金が3,700百万円、電子記録債務が417百万円、未成工事受入金が259百万円、1年内返済予定の長期借入金が249百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、5,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,763百万円増加しております。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、株主配当543百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益1,025百万円の計上等により、前連結会計年度末比546百万円増加の13,842百万円となりました

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、1,820百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5,702百万円となりました。これは主に未収入金の減少1,931百万円、税金等調整前当期純利益1,624百万円、仕入債務の増加430百万円、減価償却費364百万円、未成工事受入金の増加259百万円があったものの、売上債権の増加7,822百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は76百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入560百万円があったものの、定期預金の預入による支出446百万円、有形固定資産の取得による増加154百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は6,173百万円となりました。これは主に長期借入れの返済による支出983百万円、配当金の支払額543百万円があったものの、長期借入金による収入4,000百万円、短期借入金の純増3,700百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

## (キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.4	42.6	39.9
有利子負債依存度 (%)	28.6	27.2	39.6
流動比率 (%)	155.3	172.8	181.4
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

有利子負債依存度：有利子負債／総資本

流動比率：流動資産（未成工事支出金を除く）／流動負債（未成工事受入金を除く）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり12円（うち中間配当6円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

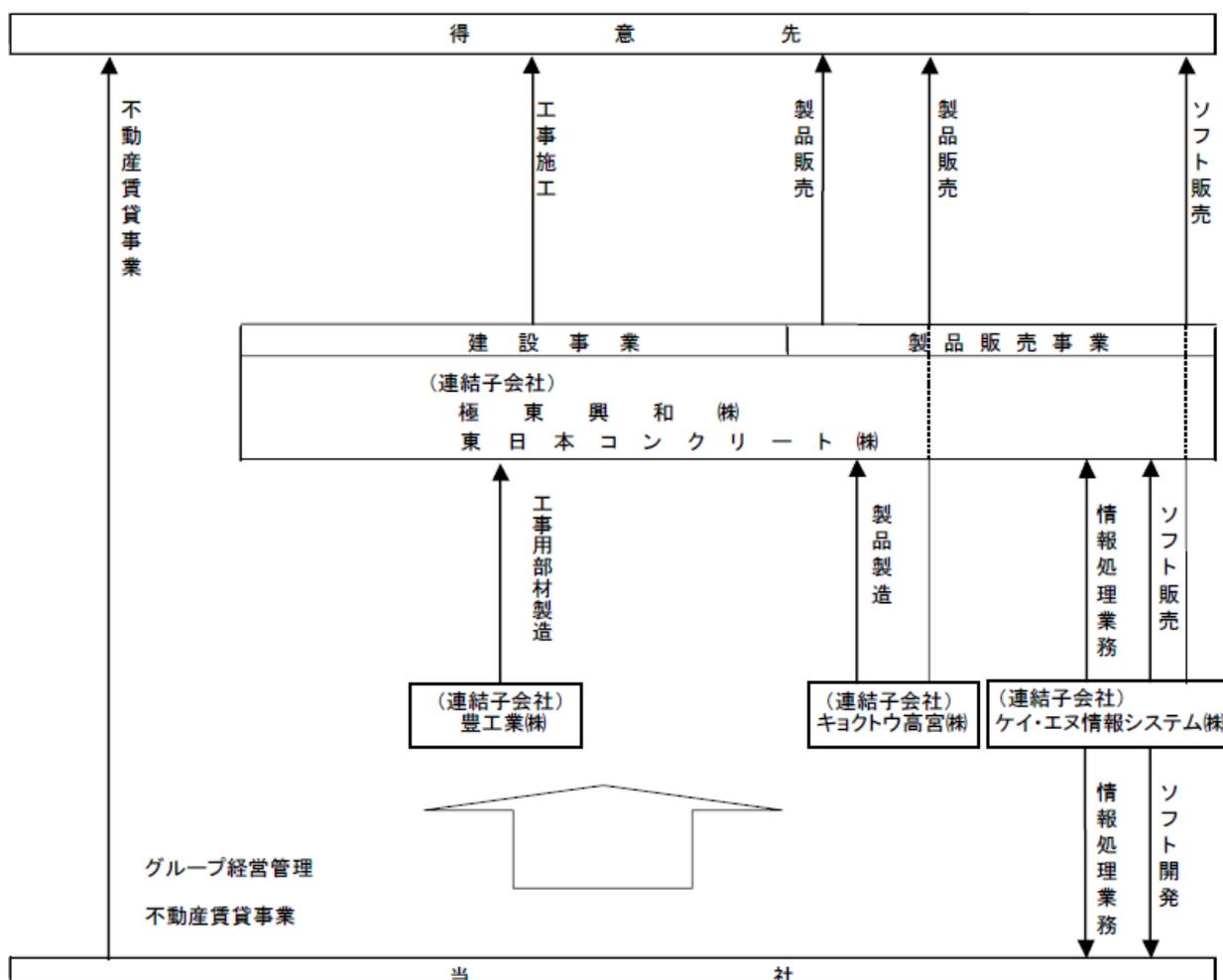
2022年6月20日に提出した有価証券報告書から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,556	1,837
受取手形・完成工事未収入金等	20,458	28,280
未成工事支出金	376	487
商品及び製品	1,204	1,373
仕掛品	229	233
材料貯蔵品	136	358
未収入金	3,972	1,958
その他	13	23
流動資産合計	27,949	34,553
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,801	6,834
機械、運搬具及び工具器具備品	5,733	5,843
土地	2,201	2,201
建設仮勘定	1	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,514	△9,839
有形固定資産合計	5,223	5,042
無形固定資産		
ソフトウェア	83	99
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	103	119
投資その他の資産		
投資有価証券	429	427
繰延税金資産	123	91
その他	155	139
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	685	640
固定資産合計	6,012	5,802
資産合計	33,961	40,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,242	5,255
電子記録債務	1,897	2,314
短期借入金	5,500	9,200
1年内返済予定の長期借入金	950	1,199
未払金	152	168
未払法人税等	181	149
未払消費税等	99	21
預り金	1,425	249
未成工事受入金	1,784	2,044
工事損失引当金	155	20
完成工事補償引当金	20	—
その他	328	196
流動負債合計	17,737	20,821
固定負債		
長期借入金	2,800	5,566
その他	128	124
固定負債合計	2,928	5,691
負債合計	20,665	26,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,794	2,773
利益剰余金	7,429	7,912
自己株式	△247	△152
株主資本合計	13,091	13,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	92
その他の包括利益累計額合計	101	92
新株予約権	103	103
純資産合計	13,296	13,842
負債純資産合計	33,961	40,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,899	36,022
売上原価	31,053	31,730
売上総利益	4,845	4,291
販売費及び一般管理費	2,556	2,655
営業利益	2,289	1,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
スクラップ売却益	54	47
その他	33	31
営業外収益合計	94	86
営業外費用		
支払利息	39	55
工事保証料	18	18
資金調達費用	28	17
その他	1	6
営業外費用合計	87	97
経常利益	2,296	1,624
税金等調整前当期純利益	2,296	1,624
法人税、住民税及び事業税	772	561
法人税等調整額	△2	37
法人税等合計	769	598
当期純利益	1,527	1,025
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527	1,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,527	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△9
その他の包括利益合計	10	△9
包括利益	1,538	1,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,538	1,016
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,776	6,386	△318	11,958
会計方針の変更による累積的影響額			57		57
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,114	2,776	6,443	△318	12,015
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
自己株式の処分		17		71	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	986	71	1,075
当期末残高	3,114	2,794	7,429	△247	13,091

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	90	103	12,152
会計方針の変更による累積的影響額				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	90	103	12,209
当期変動額				
剰余金の配当				△540
親会社株主に帰属する当期純利益				1,527
自己株式の処分				89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	—	10
当期変動額合計	10	10	—	1,086
当期末残高	101	101	103	13,296

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,794	7,429	△247	13,091
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025		1,025
自己株式の処分		△21		94	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△21	482	94	555
当期末残高	3,114	2,773	7,912	△152	13,647

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	101	103	13,296
当期変動額				
剰余金の配当				△543
親会社株主に帰属する当期純利益				1,025
自己株式の処分				73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	－	△9
当期変動額合計	△9	△9	－	546
当期末残高	92	92	103	13,842

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,296	1,624
減価償却費	349	364
株式報酬費用	89	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8	△134
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	△20
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	39	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△601	△7,822
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	215	△110
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△351	△395
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,071	1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	299	430
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	961	259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△405	4
預り金の増減額 (△は減少)	386	△1,176
その他の資産の増減額 (△は増加)	2	△15
その他の負債の増減額 (△は減少)	136	△118
その他の損益 (△は益)	0	△0
小計	1,349	△5,058
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△40	△57
法人税等の支払額	△1,295	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	20	△5,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△446	△446
定期預金の払戻による収入	480	560
有形固定資産の取得による支出	△529	△154
無形固定資産の取得による支出	△28	△47
投資有価証券の取得による支出	△1	△11
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	5	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520	△76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	3,700
長期借入れによる収入	1,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,300	△983
配当金の支払額	△539	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	6,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,139	394
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	1,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,425	1,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、瑕疵担保期間内における将来の補償見込額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

##### (建設事業)

建設事業において、個々の財又はサービスをインプットとして契約の目的である工事物件（アウトプット）に統合する重要なサービスを提供しており、顧客と締結した請負契約の個々の財又はサービスを他の約束と区分して識別できないため、単一の履行義務と判断しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、当社グループは総工事原価を積算し、契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の見積りにはインプット法（期末日における総見積原価に対する発生原価の割合に応じた金額）を採用しておりますが、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する請負契約については、検収日の一時点で収益を認識しております。

##### (製品販売事業)

製品販売事業において、履行義務は顧客仕様の製品の製造及び運搬を行うことではありますが、分離して別個の財又はサービスとして履行できないことから、単一の履行義務と判断しております。資産を他の顧客又は別の用途に転用することができず、かつ、現在までに義務の履行を完了した部分について、当社グループが対価を受取る強制力のある権利を有しております。このため、連結会計年度の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しております。進捗度の見積りには、アウトプット法（主として移転される財又はサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識する方法）を採用しております。

ただし、短期間で履行義務が完了する契約については、完納日の一時点で収益を認識しております。

##### (情報システム事業)

受託開発事業において、履行義務は顧客から委託された業務を納期までに完了させることであり、履行義務の充足は業務が完了し顧客による検収を受けた時点と判断し、当該時点で請負契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

派遣事業において、履行義務は契約期間にわたり労働者を提供することであり、当該履行義務は契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されると判断し、当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

##### (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、当連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

ロ 事前交付型譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック）

事前交付型譲渡制限付株式の報酬費用総額は、契約成立時点の時価（株価）で測定し、対応する勤務期間が1年間と短期であることから、その全額を当連結会計年度の営業費用として処理しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	738百万円	795百万円
完成工事未収入金等	3,967	3,199
契約資産	15,753	24,285
計	20,458	28,280

※2 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	239百万円	102百万円

なお、未成工事受入金は、全額契約負債であります。

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

## イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	48百万円	46百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12	10
土地	495	495
計	556	551

## 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	48百万円	46百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12	10
土地	495	495
計	556	551

## ロ) 上記に対応する債務

該当事項はありません。

## ※4 貸出コミットメント

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	2,900	4,000
差引額	3,100	2,000

(注) 2022年12月21日に、貸出コミットメントの期限を2025年1月20日に延長しております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	7百万円	8百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	824百万円	841百万円
賞与金	284	274
貸倒引当金繰入額	△1	△5

※4 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費	93百万円	56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,795,000	—	—	45,795,000
合計	45,795,000	—	—	45,795,000
自己株式				
普通株式 (注)	802,596	—	180,000	622,596
合計	802,596	—	180,000	622,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	103
合計		—	—	—	—	—	103

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	6	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	271	6	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	6	2022年3月31日	2022年6月20日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,795,000	—	—	45,795,000
合計	45,795,000	—	—	45,795,000
自己株式				
普通株式 (注)	622,596	—	238,000	384,596
合計	622,596	—	238,000	384,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	103
合計		—	—	—	—	—	103

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	271	6	2022年3月31日	2022年3月31日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	272	6	2022年9月30日	2022年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	6	2023年3月31日	2023年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	1,556百万円	1,837百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△131	△17
現金及び現金同等物	1,425	1,820

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理及び不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しており、「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	31,236	4,364	256	41	35,899	—	35,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	64	137	134	336	△336	—
計	31,236	4,429	394	175	36,236	△336	35,899
セグメント利益	3,355	209	5	116	3,687	△1,397	2,289
セグメント資産	26,357	3,153	289	1,256	31,057	2,904	33,961
その他の項目							
減価償却費	162	116	0	17	297	52	349
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	277	54	—	—	332	90	422

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,397百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,904百万円には、全社共通に対する債権の消去額△10,477百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,382百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額52百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費48百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	30,853	4,797	333	38	36,022	—	36,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	304	162	134	601	△601	—
計	30,853	5,101	495	172	36,623	△601	36,022
セグメント利益	2,875	89	21	114	3,101	△1,464	1,636
セグメント資産	33,031	3,115	335	1,242	37,724	2,631	40,355
その他の項目							
減価償却費	169	129	1	43	344	19	363
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	39	3	—	136	58	195

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,464百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,631百万円には、全社共通に対する債権の消去額△17,377百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,009百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額19百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額1百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費20百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（百万円）	関連するセグメント名
高速道路会社	13,740	建設事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
高速道路会社	15,718	建設事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	292.06円	302.57円
1株当たり当期純利益	33.85円	22.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.55円	22.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,527	1,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,527	1,025
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,121	45,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	404	403
(うち新株予約権 (千株))	(404)	(403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 受注及び販売の状況

## ①. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)
建設事業	26,422	33,093	6,670
製品販売事業	4,687	6,552	1,864
情報システム事業	454	479	25
不動産賃貸事業	175	172	△3
合計	31,739	40,297	8,558

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

## ②. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	比較増減
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)
建設事業	31,236	30,853	△382
製品販売事業	4,364	4,797	432
情報システム事業	256	333	76
不動産賃貸事業	41	38	△3
合計	35,899	36,022	122

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業								
橋梁	25,684	14,375	40,059	13,272	26,787	0.8%	219	13,069
その他	25,899	12,047	37,946	17,964	19,982	0.6	110	17,861
合計	51,583	26,422	78,006	31,236	46,770	0.7	329	30,930

当期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業								
橋梁	26,787	11,844	38,631	13,408	25,223	1.1%	281	13,470
その他	19,982	21,249	41,231	17,445	23,786	0.9	205	17,539
合計	46,770	33,093	79,863	30,853	49,010	1.0	486	31,010

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。